



亀井 昭伍

社団法人東北経済連合会副会長

石油パワー…消費側から生産側へ大転換

第二次大戦後、米欧日本等の先進産業国は、70年代、80年代の二度にわたる石油ショックにも拘らず、安定的で潤沢な原油供給を受け経済成長を築いて来た。一方発展途上の産油国は豊富な石油資源を先進国側へ安価に供給して来た。

この相互依存関係は今や劇的に変化しつつある。中国、インド等の抬頭で石油需要は急伸し、一方供給国側も自国消費の拡大もあり、供給量をしばり込みたい意向とみられる。

その上、昨今の政情不安や投機筋も加わり、原油高も80ドルに接近している。この状況については刻々と報道されてはいるが、長年石油業界の末端で見て来た小生の感じでは、この先恐るべき石油による影響が産業界や消費者に対しても展開される予感があり、国としても一般社会としてもやや反響は甘い感じがするし、もっとエネルギー問題を直視し真剣に対処すべきと痛感する。

この状況を米紙を参考に端的に表現すれば、石油を支配するパワーが消費国側から生産国側へ大転換し、世界主要国においても、資源獲得戦の中でエネルギー外交や軍事戦略を根本的に構築し直す必要にせまられていると思われる。

この数年の動きの中でも、ロシアによる天然ガスのウクライナ供給拒否、ボリビアの石油国有化、ベネズエラの米系油田の占拠、エクアドルの米系石油ボイコット等を見ても、石油が戦略的武器になり得る様相を示し、容易ならざる事態にも見える。

IEA（国際エネルギー機関）は、世界の石油需要は2030年迄に37%増、一億1,500万b/Dになると予測（現在8,500万b/D）。しかも、生産国は、それだけの生産能力を持てるか疑問でもある。IEAは結論として予測通りの供給は無理だとみている。

一方、石油メジャー系も今後開発に苦悩をかくせない。旧来型埋蔵量の90%は産油国政府又は政府出資会社に占められており、巨額の開発費やアフリカ、カスピ海での政情不安と相俟って厳しい現実直面している。

代替エネルギーの必要性が強調されるが、タールサンドもシェルによれば技術的困難が指摘され、バイオ・ディーゼルも植物原料での問題もあり量的にも全体の3%程度であり、燃料電池も鋭意実現努力中だが、時間がかかりそうでもある。逆に、原子力は世界的に再度復活見直しの動きとなっている。

エクソンモービルの新CEOのティラソン氏によれば、2030年迄の世界エネルギーの80%は石油、天然ガス、石炭になるだろうと云っているし、日本の石油連盟の渡会長も脱石油には異論を唱えているが、小生も同意見である。

結論的に、石油情勢は大きな歴史的転換期にあり、我が国の強力なエネルギー政策及び外交の確立、推進と省エネ技術、環境技術の世界最先端の研究開発を期待したい。専門職のエネルギー大臣の新設も必要と思う。

（カメイ株式会社 代表取締役会長 かめい・しょうご）